KNC NETWORK NEWS

2016 年 4 月 23 日号　発行

気になる記事：首相、衆参同日選見送り、復興優先、改憲遠のく

安倍晋三首相は20日、7月の参院選に合わせて衆院選を実施する衆参同一選を見送る意向を固めた。経済が足踏みするなか、熊本県を中心とする地震が発生し、長期的な対応が見られるためだ。

㈲北野財経システム
北 野 会 計 事 務 所
大阪市淀川区西中島 7-1-26
オリエンタル新大阪ビル 707 号
TEL：06-6304-7857・FAX：06-6304-8851
http://www.kngroup.jp

経営一言：人生には素晴らしいことがたくさんあると考えて働く方が健康的だわ。

浅田　真央（フィギュアスケート選手）

－所長コメント：明るい笑顔とあくまで挑戦を続ける根性に元気と勇気がもらえる。母の不幸の時もつらい顔を見せず逆に明るい笑顔をふるまっていた。－

マンションの修繕積立金　《税務》

修繕積立金は、積み立てた時点では会社がほかの用途に流用できる可能性があれば、原則として、実際にその修繕が完了した日の属する年分の必要経費になります。しかし、マンションの一室で事業をするときに、マンション管理組合に支払った修繕積立金は、支払った年の必要経費にすることができます。マンションの修繕積立金は、区分所有者になった時点で管理組合に義務的に納付しなければならないものです。また、納入した修繕積立金は管理組合が解散しない限り区分所有者に返還しないこととしているのが一般的であり、その金銭を会社が別の用途で利用することはないものです。そのため、支払時点で必要経費にすることができるのです。このときの修繕積立金の額は、長期修繕計画に基づいて各区分所有者の共有持分に応じて合理的な方法で算出されていることが求められます。また、管理組合の支払う管理費や修繕積立金は消費税の不課税取引です。

社員の駐車違反反則金は経費にできるか　《税務》

営業マンや運送担当者が社用車で交通違反を犯したとき、会社が反則金を負担しても、その支出を損金に含めることはできません。損金に計上できてしまうと会社の法人税負担が減ってしまい、罰則の意味が薄れてしまうからです。

また、そもそも業務に関係ない場面での社員の交通違反で会社が反則金を負担した時は、その社員への「給与」扱いとなるので気を付けたいものです。

なお、業務中の駐車違反で車がレッカー移動されてしまったというとき、レッカー移動の費用を会社が負担することは単なる実務上負担であるため、損金算入が認められています。

好機とはいつか　《経営》

草花や野菜の種まき、除草等にそれぞれ適した時節があるように、商売や投機等にも好機があるものです。難しいのは、その好機がいつかということです。今こそチャンス到来と思って着手しても、早過ぎたり遅過ぎたりすることがよくあります。

では、好機をつかむ可能性は、どんな工夫や心掛けで高めることが出来るのでしょうか。これまでに関わった経営者・経営指導者等から見聞した好機のつかみ方のヒントをいくつか紹介します。

（1）机上で真剣にアイデアを練って創意したことよりも、リラックスしている時（例えば、入浴中や旅行中）にふと思いついたことの方が、着手すれば好機になるようだ（2）一日の首尾は朝（午前中）の過ごし方で決まるように、大きい仕事や困難な問題解決等は朝一番で取り掛かることが好機である（3）予定・企画・計画等を作ることは大事であるが、最初の着手までに長い時間がかかるようでは、成功は難しい。好機とは大抵は短い時間であり、早い決断と早い着手が求められる（4）好機の捉え方の心構えは、成功している経営者の相当数が判断力よりも勘や直感を信頼している。例えば、日常見ている街並みの変化やお客の買物行動等をじっくり観察し、自然に閃いた商機を一番大事にしている。

増えるインターンシップ、中小企業で活用は　《経営》

インターンシップが増加傾向にあります。HR 総研の調査では、インターンシップ傘下について「0社」と回答した文系の学生は、平成27年卒業生で43％だったのに対し、28年卒業生では14％にとどまることがわかりました。「4社以上」でインターンシップを行った学生は17％に達しており、インターンシップはすでに就職活動の一環として行われているようです。

文部科学省が公表した平成26年度の「大学等におけるインターンシップ実施状況」調査の結果によると、学生のインターンシップを単位認定している大学（学部・大学院）は566校（前年度542校）となっており、大学側もインターンシップを支援していることがわかります。

ノウハウや前例がないなど消極的な対応に終始してしまうため、中小企業ではインターンシップが活用されていないと言われいます。学生の大企業志向は根強いが、すべての学生が大企業に就職できるわけではありません。学生を確実に就職させたい学校側も中小企業との交流を望んでいるという事実もあります。インターンシップを導入し、仮に新卒採用に活かしきれなかったとしても、大企業を数年で退職した者たちが戻ってくる可能性もあります。新たな採用手順として検討する余地はあるのではないでしょうか。

ＫＮＣ ＮＥＴＷＯＲＫ ＮＥＷＳへのご意見・ご質問・ご感想は
０６－６３０４－７８５７　または　ｋａｉｋｅｉ＠ｋｎｃｃ．ｃｏ．ｊｐ
までお寄せください。